



# 会社内容説明書

---

事業年度 自 平成15年4月1日  
(第9期) 至 平成16年3月31日

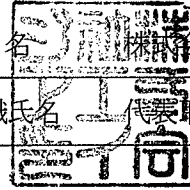


# 会社内容説明書

平成16年6月29日作成

作成会社名 株式会社エイジア

代表者の役職氏名 代表取締役 江藤 晃



会社名 (定款上の商号)	株式会社エイジア
英文名 (英文商号)	AZIA CO., LTD.
代表者の役職氏名	代表取締役 江藤 晃

本店の所在地	東京都品川区東品川3-27-25	電話番号	03-5461-0848	連絡者	取締役 北村 秀一
もよりの連絡場所	同上	電話番号	同上	連絡者	同上

取扱会員 (証券会社) 名	ディー・ブレイン証券株式会社				
取扱部店名	本店	電話番号	03-5645-8808	連絡者	北谷

取扱会員 (証券会社) 名	東洋証券株式会社				
取扱部店名	全店	電話番号	03-3231-7720	連絡者	松永

取扱会員 (証券会社) 名	松井証券株式会社				
取扱部店名	本店	電話番号	03-5216-0864	連絡者	久米

取扱会員 (証券会社) 名	日本証券代行株式会社				
取扱部店名	本店	電話番号	03-5620-9903	連絡者	橋本

## 目 次

<b>第1 企業の概況</b> . . . . .	1
1 . 主要な経営指標等の推移 . . . . .	1
2 . 沿革 . . . . .	2
3 . 事業の内容 . . . . .	3
4 . 関係会社の状況 . . . . .	8
5 . 従業員の状況 . . . . .	8
<b>第2 事業の状況</b> . . . . .	9
1 . 業績等の概要 . . . . .	9
2 . 生産、受注及び販売の状況 . . . . .	11
3 . 対処すべき課題 . . . . .	12
4 . 事業等のリスク . . . . .	13
5 . 経営上の重要な契約等 . . . . .	18
6 . 研究開発活動 . . . . .	18
7 . 財政状態及び経営成績の分析 . . . . .	19
<b>第3 設備の状況</b> . . . . .	20
1 . 設備投資等の概要 . . . . .	20
2 . 主要な設備の状況 . . . . .	20
3 . 設備の新設、除却等の計画 . . . . .	20
<b>第4 提出会社の状況</b> . . . . .	21
1 . 株式等の状況 . . . . .	21
2 . 自己株式の取得等の状況 . . . . .	26
3 . 配当政策 . . . . .	27
4 . 株価の推移 . . . . .	27
5 . 役員の状況 . . . . .	27
6 . コーポレート・ガバナンスの状況 . . . . .	28
<b>第5 経理の状況</b> . . . . .	29
監査報告書	
1 . 計算書類 . . . . .	32
2 . 主な資産・負債の内容 . . . . .	44
3 . その他 . . . . .	47
<b>第6 提出会社の株式事務の概要</b> . . . . .	49

# 第一部 企業情報

## 第 1 企 業 の 概 況

### 1. 主要な経営指標等の推移

回 次		第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期
決 算 年 月		平成 12 年 3 月	平成 13 年 3 月	平成 14 年 3 月	平成 15 年 3 月	平成 16 年 3 月
売 上 高	千円	107,673	157,821	141,751	153,909	263,423
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( )	"	4,697	6,282	60,211	4,643	32,380
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )	"	2,377	4,394	35,154	9,595	18,859
資 本 金	"	25,500	37,650	67,650	81,450	88,900
発 行 済 株 式 総 数	株	510	753	1,053	2,432	2,581
純 資 産 額	千円	29,467	49,162	74,007	92,012	125,771
総 資 産 額	"	38,282	70,310	131,592	133,233	177,304
1 株 当 たり 純 資 産 額	円	57,780.22	65,288.18	70,282.64	37,833.97	48,729.77
1 株 当 たり 配 当 額 (1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	"	-	-	-	-	-
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )	"	4,661.33	5,906.73	35,367.10	4,469.21	7,492.73
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	"	-	3,927.26	-	-	-
自 己 資 本 比 率	%	77.0	69.9	56.2	69.1	70.9
自 己 資 本 利 益 率	%	8.4	11.2	57.1	11.5	17.3
株 価 収 益 率	倍	-	-	-	-	-
配 当 性 向	%	-	-	-	-	-
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	千円	-	-	71,743	15,709	25,271
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	千円	-	-	9,249	2,489	13,098
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	千円	-	-	78,053	28,692	16,512
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	千円	-	-	23,751	34,244	62,929
従 業 員 数	名	10	15	23	15	17

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第 6、7、8 期及び第 9 期の増資に伴い、期中の平均株式数については日割りにより算出しております。

4. 平成 14 年 11 月 28 日開催の取締役会決議により、平成 14 年 12 月 14 日現在の株主に対し、所有株式 1 株を 2 株に分割いたしました。従って、第 8 期における 1 株当たり当期純損失は、第 8 期期首に分割がなされたものとして計算しております。

5. 上記期間中、第 7 期以後につきましては、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 2 条」の規定に準じた会計監査を受けておりますが、第 5 期及び第 6 期につきましては、当該監査を受けておりません。なお、第 7 期、第 8 期及び第 9 期の上記キャッシュ・フローの指標につきましては監査を受けておりません。

6. 当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておらず、期中平均株価の把握が困難なため株価収益率を算定して

おりません。

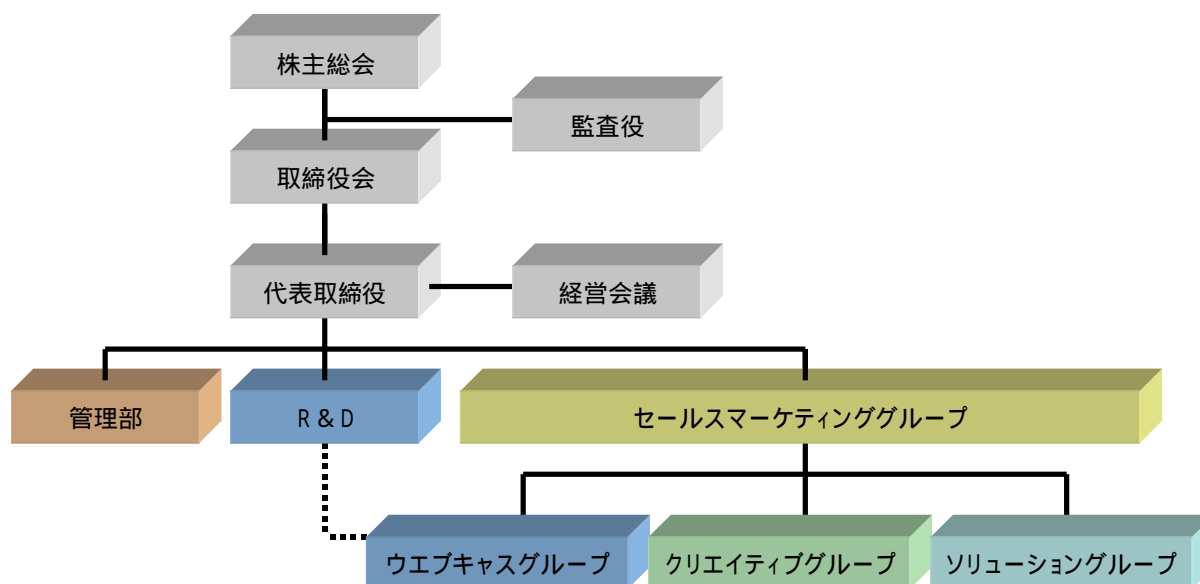
7. 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載をしておりません。また、第7期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失が計上されているため、第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式数の算定が困難なため、それぞれ記載をしておりません。

## 2. 沿革

年	月	概 要
平成	7年4月	資本金1,000万円で東京都品川区に株式会社エイジア設立
平成	10年5月	有償割当増資により資本金2,550万円となる
平成	10年8月	一般第二種電気通信事業者取得
平成	11年5月	中小企業事業団より「課題対応技術研究調査事業委託企業」に認定される
平成	12年4月	有償割当増資により資本金3,765万円となる。
平成	12年9月	中小企業ベンチャー総合支援センターより「専門家継続派遣事業に係る専門家派遣企業」に認定される
平成	13年6月	有償割当増資により資本金6,765万円となる
平成	13年10月	アプローチ・マネジメント・システム「WEB CAS e-mail」を発売
平成	14年2月	アクセス・マネジメント・システム「WEB CAS formulator」を発売
平成	14年6月	ASP事業「WEB CAS ASP」を開始
平成	14年8月	「WEB CAS e-mail」と「WEB CAS formulator」を日本ビジネスコンピューターにOEM提供開始
平成	14年12月	日本証券業協会のグリーンシート銘柄に指定
平成	14年12月	「WEB CAS e-mail Ver2.0」「WEB CAS connector」「WEB CAS manager」を発売
平成	15年3月	日本証券業協会のグリーンシート市場において公募増資により資本金8,145万円となる
平成	15年3月	「WEB CAS formulator2.0」「WEB CAS connector2.0」「WEB CAS manager2.0」を発売
平成	15年9月	日本証券業協会のグリーンシート市場において第二回公募増資により資本金8,890万円となる
平成	15年6月	「WEB CAS e-mail3.0」「WEB CAS c formulator3.0」を発売
平成	15年11月	Eメール配信ソフト「WEB CAS PC版」を発売

### 3. 事業の内容

#### (1) 経営組織の概要（平成 16 年 3 月 31 日現在）



#### (2) 事業の内容

当社は、創立以来培ってきた高度なオブジェクト指向【 1】によるソフトウェア技術とネットワーク技術並びに蓄積されたノウハウをベースに、インターネット及び基幹業務の各種アプリケーションソフトの設計・開発・販売を主たる事業分野としております。これら事業によりネットワーク技術を通じてグローバルな展開を図りながら価値を創造することを目指しております。

事業の内訳といたしましては、自社開発による CRM アプリケーション【 2】の販売を中心とした『ウェブキャスト事業』、各種ソフトウェアの受託開発を中心とした『ソリューション事業』、及びウェブコンテンツの企画・制作を行っている『クリエイティブ事業』を事業の柱としております。

以下にこれら事業の具体的な内容をご説明いたします。

##### ウェブキャスト事業

###### <コンセプト>

ビジネスの世界では営業戦略が会社の経営戦略上重要な位置を占めています。立案された営業計画を達成する為に優秀な営業担当者を多く抱えることは、競合他社との競争に打ち勝ち業界内で常に優位な地位を確保し、会社に大きな利益をもたらします。

いくら優れた商品を揃えていても営業面が弱い会社は何故か業績が思わしくないというのも現実です。では、優秀な営業担当者は他とどう違うのでしょうか。それは、勿論営業担当者個人の能力に起因する部分が大いとも言えますが、具体的には積極性や商機を逃さない感覚と顧客情報の蓄積そして失敗などの過去の経験を活かす知恵、すなわち営業担当者もつ様々なデータの蓄積が顧客を大きく満足させ、その結果信頼を得ているのです。

「ウェブキャストシリーズ (WEB CAS)」【 3】は、このような営業担当者の行動パターンや顧客管理の仕組みを、IT 技術を駆使し、マルチチャネルに対応した営業・販売及びマーケティングオートメーションのアプリケーションソフトを自社開発しております。

###### <内容>

##### (A) WEB CAS アプリケーションの企画・開発及び販売

「ウェブキャスト (WEB CAS)」シリーズは、営業の基本である「PLAN・DO・CHECK のサイクル」と「顧客毎の適切なアプローチ手段」をシステム化することにより、企業が情報共有を行った

上でリサーチからアプローチ、フォローアップまで、自動化を促すセールスおよびマーケティングツール（アウトバウンド系 CRM ソフト）として大手企業を中心に様々な業種への販売実績があり、以下の商品があります。

サーバー 導入型	WEB CAS e-mail	複数の DB と連動し、ユーザー毎にセグメントされた E メールを高速配信し、メールマーケティング機能を装備した E メール配信システムです。
	WEB CAS connector	複数の DB と WEB CAS e-mail を自由に接続できるデータアクセスツールです。
	WEB CAS manager	WEB CAS シリーズの各機能についての権限をオペレータ毎に設定できるマネジメントシステムです。
	WEB CAS formulator	HTML やプログラムの知識が無くても、Web でのアンケートフォーム、資料請求フォームなどを簡単に作成・管理できる Web アンケートシステムです。
ホスティング サービス	WEB CAS Hosting	導入型 WEB CAS のフル機能がサーバーにセットアップされており、短期間でシステムの運用が開始できるホスティングサービスです。
ASP	メール ASP	WEB CAS e-mail のシステムの利用に応じて課金されるサービスです。
	アンケート ASP	WEB CAS formulator のシステムの利用に応じて課金されるサービスです。
パソコン用	WEB CAS PC 版	パソコン環境で One to One による E メールマーケティングを手軽に始められる中小企業向け E メール配信ソフトです。

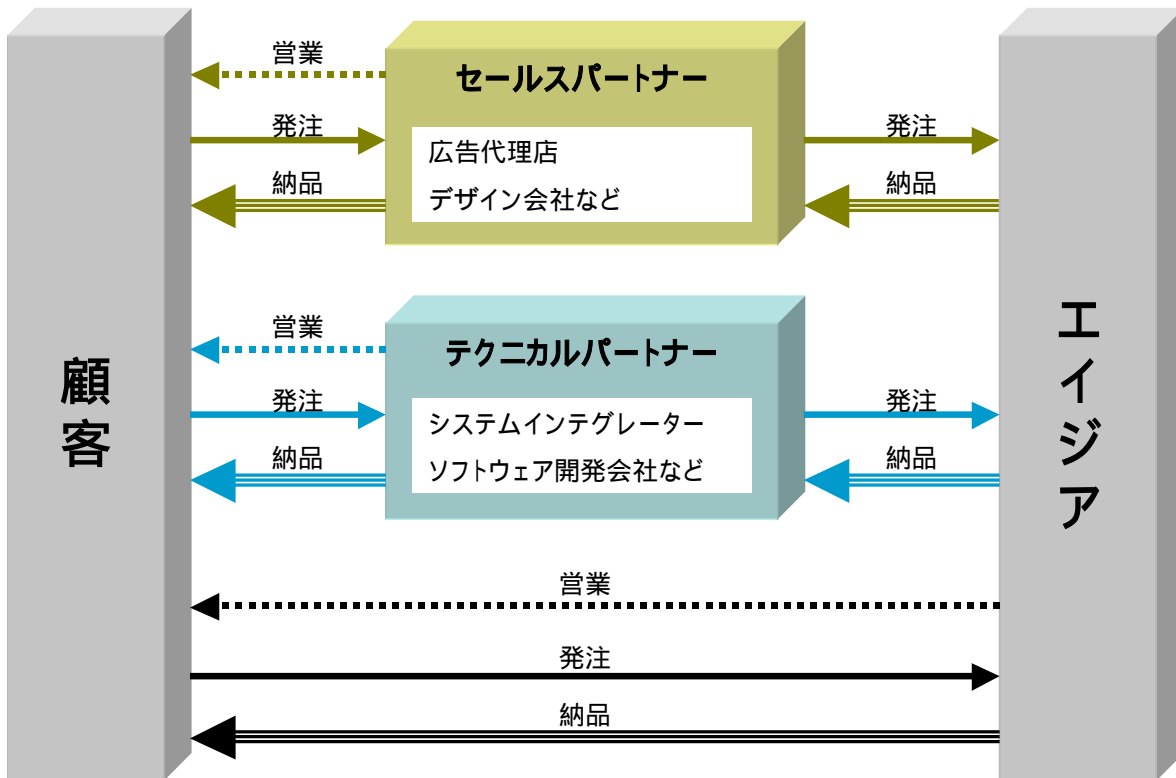
#### (B)E メールマーケティング

WEB CAS を効果的に活用した E メールマーケティングのプランニングから、メールコンテンツ制作、配信オペレーション、インバウンドメール対応、メールマーケティング分析等のオペレーション・サービスまで、トータルにアドバイジングできるサービスを行って行っています。

#### (C)WEB CAS の保守

サーバー導入型 WEB CAS 及び WEB CAS PC 版に関しましては、クライアントが任意でご加入いただける保守契約サービスを行っております。





【 1】オブジェクト指向

データ定義と処理内容を1つのオブジェクトとして収め、ソフトウェアはオブジェクトに処理を行なう一連のプログラムコードを呼び起こすメッセージを送る形で記述する。記述内容の重複を避けるために、記述を階層化した継承機能も備えている。ソフトウェアの構造がわかりやすくなり、共同作業やプログラムの再利用が容易なため大規模なソフトウェア開発では主流の考え方となっている。

【 2】CRM

Customer Relationship Management の略

顧客に対する情報管理を高度化し、より効率よい営業活動を行なおうとする考え方のひとつ。背景には、新規顧客を獲得するよりも、常連となる顧客を掴み、繰り返し注文を獲得するほうが営業コストをかけずに済む、というデータがある。

【 3】ウェブキャス (WEB CAS)

当社の CRM アプリケーションシリーズの名称。(当社の登録商標)

ウェブキャス (WEB CAS) の1つひとつの機能はコンポーネント (部品) 単位で細かく設計されており、さらにそのコンポーネントの集まりはコンポジット単位で管理しています。そのコンポジットの1つまたは集合が WEB アプリケーションとして働くことから、ウェブ・コンポジット・アプリケーション・システム (Web Composite Application System) と呼び、WEB CAS (ウェブキャス) という名前になりました。

## ソリューション事業

### <コンセプト>

当社のソリューション事業は、基幹業務の開発・ウェブサイトの構築・アプリケーション開発の3要素を中心として行っております。

ソリューション事業は顧客からの受注を受けてから制作をするビジネスであり、労働集約型の事業であるといえますが、それだけにクライアントの要望に対しきめ細かい対応やコンサルティングが可能であるといえます。同時にソリューション事業における技術、ノウハウ及びプログラム等の蓄積は当社主力商品であるウェブキャス事業の革新にもつながります。

### <内容>

#### (A) 基幹業務ソリューション

最新のウェブテクノロジーをベースに、販売管理、生産管理、人事管理、データウェアハウス【1】等のサブシステムを統合した包括的なイントラネット・アプリケーションを開発します。

アプリケーションの基本設計・構築、サーバ運用管理機能の充実、既存システムとの連携、情報体系および発信体制の整備、ユーザー教育、セキュリティ管理等、さまざまな要素が複雑に絡み合った地点に、「イントラネット」は成立します。当社は、これらの多様な前提条件を踏まえた上で、クライアントにとって最適なソリューションを提案し実現します。

#### (B) ウェブサイトソリューション

多彩なサーバサイドテクノロジーを駆使し、ダイナミックなウェブコンテンツを構築します。バックエンドとしてのデータベースと連動し、情報表示・検索機能（商品情報ページ、求人情報検索ページ等）、情報受入・蓄積機能（ユーザーによる各種申し込み、登録、アンケート等）情報発信機能（メール自動返信、一斉配信）を兼ね備えたハイレベルなインタラクティブ性を実現します。更に、ユーザー認証機能により、特定会員向サイトを構築します。

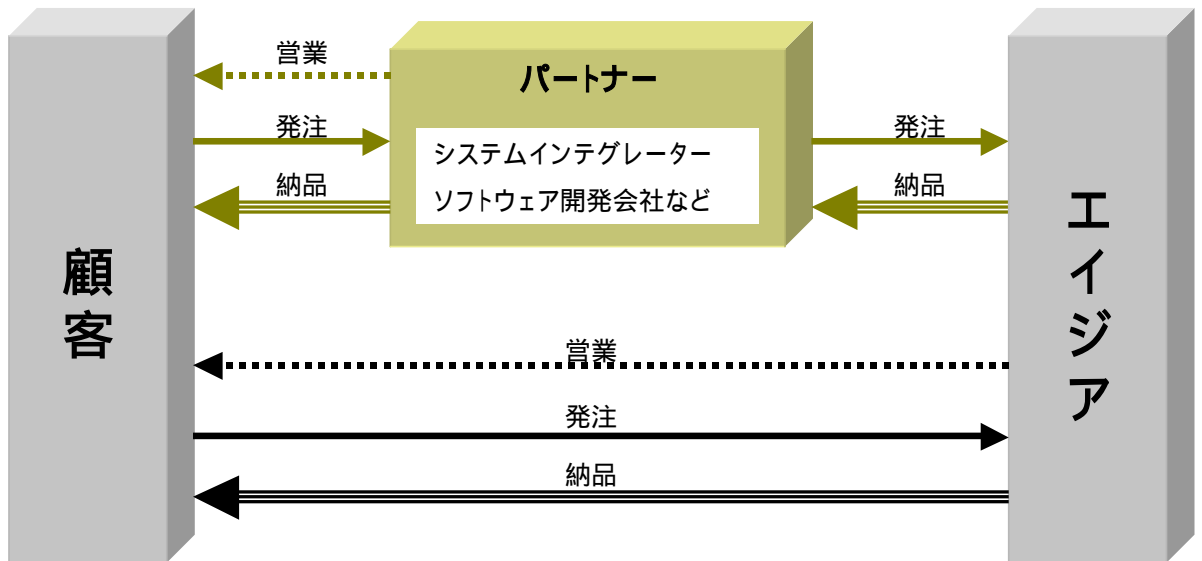
また、特にサイト管理者向け機能として、ウェブブラウザベースのページ編集機能を提供し、クライアントが随時コンテンツを更新することを可能にします。

#### (C) WEB CAS アプリケーションのカスタマイズ

クライアントの個別性が高く WEB CAS シリーズでは充分に対応しきれない場合、当社で別途プログラムを組むことにより、クライアントのニーズに合ったシステムを提供するサービスを行っております。

#### (D) その他アプリケーション開発

インターネット・アプリケーションからデータベースを使用した各種業務向けアプリケーションまで幅広く手掛けております。また、Java、Visual C++、Visual Basic、Delphi などのあらゆる開発言語に対応し、アプリケーションの設計から制作まで行います。



【 1】データウェアハウス

「情報 (Data) の倉庫 (Warehouse)」の言葉通り、基幹系システムから必要なデータを引き出して蓄積し、経営に役立つ情報を得るためのシステム。

クリエイティブ事業

< コンセプト >

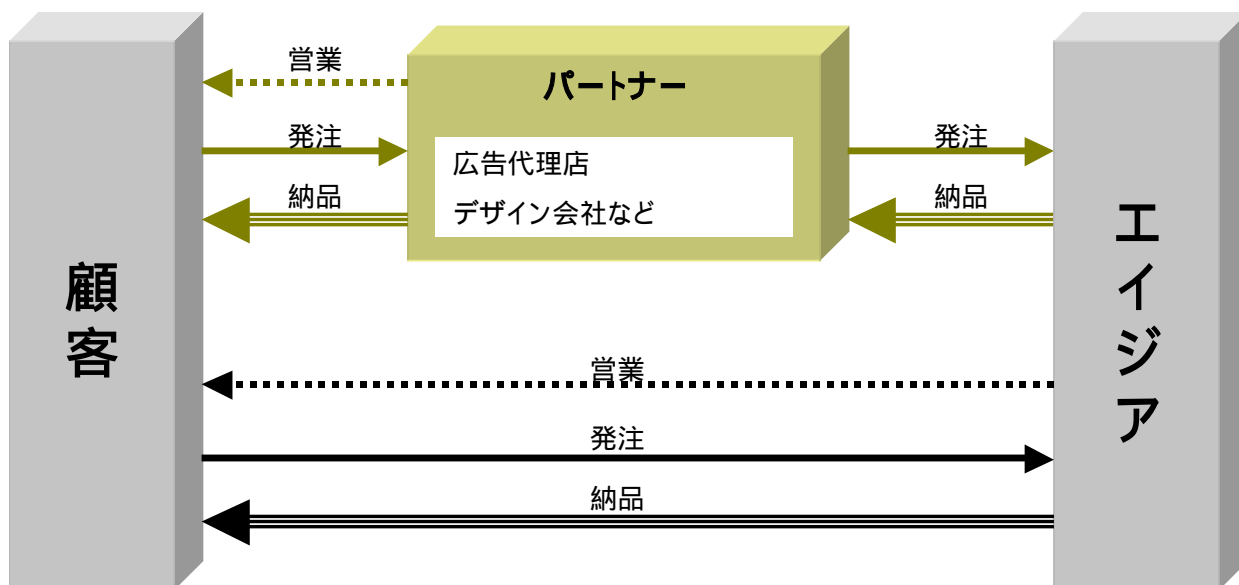
企業の販売促進ツールとしてウェブサイトを持つことは今や常識となっています。

当事業では、FLASH やストリーミングを中心とした高付加価値コンテンツをお客様のニーズに応える企画力・技術力で、あらゆる種類のデータをフル活用し、「インパクトの強いプレゼンテーション」「目的に応じた簡単操作」「省コスト」などの実現が可能なウェブサイトをご提案します。

< 内容 >

分野を問わず様々なクライアントのウェブコンテンツの企画・制作の提案を以下の項目において行っています。

- ・コンテンツ企画
- ・表現および技術企画
- ・ビジュアルインターフェイス企画および開発
- ・キャラクター開発およびデザイン
- ・Flash/ShockWave【 1】等のエクスペッション
- ・HTML コーディング【 2】
- ・販売促進活動および告知活動支援の各種印刷物の企画



- 【 1】Flash/ShockWave  
マクロメディア社が提供するウェブアニメーション作成ツール。
- 【 2】HTML コーディング  
HTML を使用してプログラムを作成すること。

#### 4 . 関係会社の状況

該当事項はありません。

#### 5 . 従業員の状況

平成 16 年 3 月 31 日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
17 人	30.5 歳	2 年 1 ヶ月	4,864 千円

- (注) 1. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
2. 労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1)業績

当期におけるわが国の経済は、米国の BSE、鳥インフルエンザ、イラク情勢などマイナス要因を抱えてはありましたが、金融不安やデフレ圧力は徐々に後退してきており、特に輸出と設備投資に支えられて製造業を中心に景気回復の裾野は広がりを見せ始めております。国内 IT 関連企業におきましても、一部の企業ではネットバブル崩壊後の停滞から脱して水面上へと浮上し、復活の手応えをつかみ始めてまいりました。

このような経済環境の中、各事業部の営業の経過及び成果は以下の通りとなりました。

#### ウェブキャス事業

当期は、高品質・高付加価値な技術力等を研究開発に貫き、「WEB CAS シリーズ」のバージョンアップ及び新シリーズ「WEB CAS PC 版」の投入に取り組んでまいりました。また OEM 供給やアライアンス展開等によるビジネス機会の拡大も継続して図ってまいりました。

その結果、大手企業を中心に機能性や信頼性及びコストパフォーマンスが高いと評価され導入が順調に推移し、売上高 111,440 千円となり、前期に比べ 109.5%増加しました。

#### ソリューション事業

当期は、既存クライアントからの継続的な受注とウェブキャス導入企業からのカスタマイズ及びシステム受注もあり売上高 93,560 千円となり、前期に比べ 23.9%増加しました。

#### クリエイティブ事業

当期は、フラッシュ制作を中心とした事業転換によりクライアントに対して高付加価値なコンテンツ提供を推進し人員の増員も進めた結果、堅調に売上を伸ばすことができ、売上高 58,421 千円となり、前期に比べ 131.9%増加しました。

以上の結果、当期の売上高は、前期比 71.2%増の 263,423 千円となりました。また、営業利益は 33,729 千円、経常利益は 32,380 千円、当期純利益は 18,859 千円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、ウェブキャス事業部・ソリューション事業部・クリエイティブ事業部の3事業部全てが順調に業績を伸ばし税引前当期純利益が 32,176 千円と前年同期に比べ 46,180 千円(-%)増加したということもあって25,271千円と前年同期と比べ40,980千円(-%)の増加となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出(3,756千円)及び無形固定資産の取得による支出(958千円)に加えて、定期預金の預入による支出(8,400千円)があったこともあって13,098千円と前年同期に比べ10,609千円(-%)の減少となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、公募増資による収入14,900千円、長期借入金の借入による収入5,000千円、手形の割引による収入3,805千円があったものの、長期借入金の返済による支出7,193千円があったということもあり、結果として16,512千円と前年同期に比べ12,180千円(42.5%)の減少となりました。

これらの結果、当会計年度におけるキャッシュ・フローは前年同期と比べ28,684千円の増加(前期は10,493千円の増加)となり、当会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は62,929千円(前期末残高は34,244千円)となりました。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類	生産高	前年同期比
	千円	%
ウェブキャス事業	22,360	231.7
ソリューション事業	58,683	127.1
クリエイティブ事業	38,576	199.8
合 計	119,619	159.2

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

事業の種類	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
	千円	%	千円	%
ウェブキャス事業	111,100	207.6	1,270	423.3
ソリューション事業	91,014	122.3	0	0.0
クリエイティブ事業	56,421	224.7	5,857	292.9
合 計	258,535	168.9	7,127	147.1

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類	販売高	前年同期比
	千円	%
ウェブキャス事業	111,440	209.5
ソリューション事業	93,560	123.9
クリエイティブ事業	58,421	231.9
合 計	263,423	171.2

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 対処すべき課題

総務省の「情報通信白書平成 15 年度版」によると、わが国のブロードバンドの整備と利用は、急成長を遂げ、「世界最高の水準に達しつつある」としております。

また、ブロードバンド契約数の推移等に基づき、将来のブロードバンド利用状況の予測は、2007 年には 5,967 万人（人口普及率 46.7%）に達すると予想され、ブロードバンド利用人口の増加に伴い、ブロードバンドに関する 機器・システム構築市場、ネットワーク市場、プラットフォーム市場、コンテンツアプリケーション市場、電子商取引市場に分類し推計するとブロードバンド関連の市場規模は、2002 年の 2.0 兆円から 2007 年には、約 5.1 倍の 10.2 兆円に増加すると推測されています。

そこで当社といたしましては上記を踏まえて、人材確保と各事業間でのシナジー効果の確立を行うと共に急速なブロードバンド化によるネットビジネスの革新スピードに対応しながら、より新しいサービスを絶えず供給することが勝ち残る要件であると認識し、以下に示す課題に対処していく所存であります。

#### (1) ウェブキャス事業

積極的な開発と高いスキルを持った人材確保

急速なブロードバンド化に伴って、既に音楽、映像等を含めた大量のコンテンツや HTML メール配信等、多様な形態のサービス及びそれに伴い情報セキュリティの向上を要望する顧客が増えてきております。

当社ではこうしたニーズにスピーディに対応するために、今後も積極的に研究開発を行っていく必要があり、さらに高いスキルを持った開発者の確保は当社にとって常に対処すべき課題となっております。

ブランドの確立と顧客指向の強化

当該事業のような、パッケージ化された商品を販売するビジネスモデルを展開するためにはブランドの確立が急務であると考えております。

そのためには安価で短期に検証可能なインターネットによる広告宣伝戦略は当該事業に適していると考えており、そのための広告等の投資はできるかぎり積極的に行う予定であります。

また、商品そのものが機能性・操作性に優れているのは勿論のこと、ユーザーの満足度を向上させるためのコンサルティングやバージョンアップ等のすべてのサービスをタイムリーに提供でき、顧客及び販売パートナーと確固たる信頼関係を築くことも重要であるといえます。

それを達成するためには、今後社内教育システムの整備ならびにサービス体制の確立を行う必要があります。

販売戦略

現在の少数営業で広範囲の市場をカバーするためには、従来の販売パートナーを中心とした戦略では効率が良いとは言えないため、当製品のコンサルティングから導入サポートまで一貫して行えるテクニカルパートナーに重点をおき、お互いのビジネスを大きく発展させるアライアンス戦略の確立が重要なファクターであると考えています。

その上で、販路の拡大を目指し売上増大を目指すとともに、さらに当営業人員の増強ならびに営業人員一人ひとりのスキルアップを図る所存であります。

#### (2) ソリューション事業及びクリエイティブ事業

高いスキルを持った人材確保

ソリューション事業及びクリエイティブ事業も急速なブロードバンドの普及及びネットビジネスの革新に伴い、システム構築・デザイン制作・コンサルティングの分野において信頼性の高い技術優位性を保つ必要があります。

そのためには社内教育システムを構築するとともに多様化する顧客ニーズへの対応に加えて、顧客に対して適確な提案を行うコンサルティング業務に比重を置いた付加価値の高い事業展開を図るべ



く人材を登用する必要があります。

また、チャンス及び条件等が合えば、株式交換による同業他社 M&A やアライアンスも視野に入れながら優秀な人材の確保も行っていきたいと考えております。

#### ソリューション事業及びクリエイティブ事業の体制確立

ソリューション事業及びクリエイティブ事業のビジネス環境は、受注単価のデフレ圧力が徐々に後退してきているとはいえ、着実に利益を確保していくためには、ウェブキャス事業との相乗効果を図りながら、競合他社と差別化できる高付加価値なソリューション及びコンテンツ提供をしていく必要があります。

また、ソリューション事業及びクリエイティブ事業ともに見積りの精度並びに品質管理の不備により不測の事態を招くこともことが予想されるため、「工数見積の精度アップ」、「管理体制の強化」、「開発スキルの向上」に重点をおく所存であります。

#### (3)経営の安定化

経営の安定化のために、ウェブキャス事業、ソリューション事業及びクリエイティブ事業の3つのビジネス・ユニットが相互に連携することにより、全体として機能的に運営することが不可欠と考えております。

そのためには、さらに各ビジネス・ユニットを統合できるよう各事業部、グループ及び個人のミッションを明確にし、急速なビジネス環境の変化に対応した社内体制作りを図る所存であります。

#### (4)営業体制の整備

当社は、前述の通り人員不足から営業体制は脆弱であります。

今後においては、事業領域の拡大に対応するため、テクニカルパートナーを中心とした営業展開を図るとともに、営業人員の増強を図り、効率の良い営業活動を実施していく必要があります。

#### (5)知的所有権への対応

当社は、業務遂行にあたり、多種多様のプログラム等を活用しております。これらは、インターネット上で無償配布されている基礎技術等を応用することで開発したものでありますが、場合によっては第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。また、いわゆるビジネスモデル特許については、米国等において既に一般化していること及び今後国内においても当該特許の認定が進むと想定されることから、今後、これらの重要性は増大すると考えております。

そこで、当社においては、これらの動向に対応するために積極的な特許等の出願を行い、また、これらの問題への対応のため、社内に法務の専門機関を設ける等の対応をするとともに、専門家を登用し訴訟問題等にも対応できる体制を整備していく所存であります。

## 4. 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避、発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容も合わせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は当社の事業又は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。以下では具体的な経営上のリスクとその対処策について示します。

## (1)ウェブキャス事業

### 競合

現在、当社が販売しておりますアウトバウンド系 CRM 市場はベンチャーを中心に約 100 社程参入しておりますが、当社の製品は、他社製品に比べ、技術・機能・価格共に優れていると自負しております。また、新技術に係る情報収集や社内での研究も積極的に行い、技術の吸収・集積を心がけ、コンポーネント（部品）等の充実を図る等の対応を実施しております。

しかしながら新技術及び新製品等の対応が遅れた場合、当社の有する技術・サービスの陳腐化、業界に於ける他社との競争力低下から、当事業の業績に悪影響を与える可能性があります。

### 販売体制

当社は、営業体制は十分といえる状態ではなく、事業領域の拡大に対応するためには、当営業人員の増強及び当製品のコンサルティングから導入サポートまで一貫して行えるテクニカルパートナーに重点をおき、お互いのビジネスを大きく発展させるアライアンス戦略を実施していく考えでありますが、このような十分な営業体制を築くことができない場合、当事業の業績に悪影響を与える可能性があります。

### 市場

日本の CRM 市場は、米国同様に市場の伸びに関しては有望視されていますが、しかし新たな革新的技術の進歩または、急激なビジネスプロセスの変化から、当社が開発しているアプリケーションが受け入れられなくなるという可能性がないわけではなく、そのような事態が発生した場合、当事業の業績に悪影響を与える可能性があります。

## (2)ソリューション事業及びクリエイティブ事業

### 競合

当社において、ソリューション事業における技術、ノウハウ及びプログラム等の蓄積は当社事業の競争力の源泉であると考えておりますが、その一方で、ソリューション事業は顧客からの受注生産形態であり、その対価の積算方法も「作業時間×人数」であることから、労働集約型の事業といえます。

しかしながら新技術及びノウハウへの対応が遅れた場合、業界に於ける他社との競争力低下から、当事業の業績に悪影響を与える可能性があります。

### 販売体制

当事業の受注体制は、当社営業が案件を入手し、その後は各技術マネージャーが詳細な要件定義を確認し、提案・見積を行い受注するといったフローで進めております。しかしながら、今後の事業拡大に対応するためには多くの案件を入手する必要があると、さらに営業体制の強化及びスキルアップを図ると共に、より迅速な提案・見積を進められるよう、株式交換による同業他社 M&A も視野に入れながら営業及び技術マネージャーの人材確保を考えております。

しかし、このような十分な体制を築くことができない場合、当事業の業績に悪影響を与える可能性があります。

### 市場

情報化産業の急速な発展から、日本においては IT 技術者の不足が起こっており、大手同業他社は開発の一部を積極的に発展途上国へとシフトしています。

当社といたしましても発展途上国への生産シフトを計画しておりますが、十分な体制を築くことができない場合、大手同業他社と当社のような中小企業との価格差がなくなり、当事業の業績に悪影響を与える可能性があります。

## (3)事業戦略について

当社の今後の事業戦略と致しまして、ウェブキャス事業をコアビジネスとして事業拡大をめざして

おり、またウェブキャス事業が拡大することでソリューション事業及びクリエイティブ事業にも営業上関連することも多く、相乗効果が期待できると考えております。

しかしながらウェブキャス事業が営業または技術上の問題から計画通り進まなかった場合、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

#### (4)人材不足について

当社は、高度な技術力に基づいたサービス提供を志向しており、それを支えるものは優秀な技術スタッフであると考え、積極的に社内教育を進めております。

しかしながら、当社の現状においては、これら技術スタッフが不足しており、事業拡大上での制約を受けております。

今後は株式交換による同業他社M&Aやアライアンスも視野に入れながら人材の確保や、社内教育システムの充実に努めていく方針であります。適格な人材を十分に確保できなかった場合、当社の事業拡大及び将来性において制約を受ける可能性があり、機会損失が生じる可能性もあります。また、現在在職している人材が退職した場合は、業績に悪影響を与える可能性があります。

#### (5)技術革新の対応について

インターネット関連分野においては、日々新しい技術の開発が進められております。また、この技術革新に応じて業界における利用者のニーズも急速に変化しております。

当社においては、新技術に係る情報収集、社内での研究発表等により技術を吸収・集積し、プログラム等の充実を図る等の対応を行っておりますが、新技術等への対応が遅れた場合、当社の有する技術・サービスの陳腐化、業界における競争力低下から、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

#### (6)知的所有権等

当社で開発設計しているソフトウェアやプログラムは、いわゆる公知の基礎技術を改良又は組み合わせ等することにより当社が独自で開発設計したものです。場合によっては第三者の知的所有権を侵害している可能性があります。特に米国等ですでに一般化しているビジネスモデル特許については、今後国内においても一部、当該特許の認定が進む可能性もあり、それらのこの分野での重要性は増大すると考えられます。

現在のITの分野における技術の進歩やビジネス・アイデアの拡大は非常に速く予想をするのが困難であり、また現状の特許制度のもとでは調査の限界もあります。

今後当社の事業分野で当社の認識していない特許が成立していた場合、又は新たに成立した場合は、このことが当社の事業に対して損害賠償やロイヤリティの支払い要求等を含む何らかの悪影響を及ぼす可能性が無いとは言えません。

#### (7)小規模組織における管理体制について

当社は、平成16年3月31日現在、代表取締役を除き、役員及び従業員で19名(派遣、アルバイトは除く)と組織が小さく、内部管理体制も規模に合わせたものとしております。今後事業の拡大に伴い、適切かつ十分な人的・組織的対応ができない場合、当社のサービス、製品の競争力が低下する恐れがあります。今後人員の増強、内部管理体制などの一層の充実を図る所存であります。

#### (8)営業体制について

当社は、前述の通り人員不足から営業体制は脆弱であります。

今後においては、事業領域の拡大に対応するため、当社における専任の営業体制を整備するとともにWEB CAS 事業の販売並びにソリューション事業、クリエイティブ事業の受注のため、テクニカルパートナーを中心としたアライアンス戦略を実施していく方針であります。

しかし、その効果については不明確であり、十分な成果が上がるという保証はなく、また、コスト増加から当社の利益を圧迫する可能性があります。

#### (9)重要人物への依存

当社は、代表取締役である江藤 晃個人のブランド・マネジメントについての体系的なスキル、人的ネットワーク、洞察力、行動力に大きく依存しております。江藤 晃が退任した場合には、当社の今後の業績に影響を与える可能性があります。

なお、江藤 晃は平成 16 年 3 月 31 日において、当社の発行済株式数の 44.5 %を所有する筆頭株主であります。

#### (10) 社歴が浅いことについて

当社は設立からの業歴が短いため、期間業績比較を行うための十分な財務数値が得られない上、新規事業分野の導入や売上構成の変動などにより、過年度の経営成績だけでは、今後の当社業績の判断材料としては不十分な面があると考えられます。また将来において、インターネット業界における変化に対応するため、当社の経営方針及び事業展開等は変更を余儀なくされる可能性もあります。

#### (11) 配当政策について

当社は、将来の事業展開のため内部留保に努め株主資本を充実させることに主眼をおきつつ、各期の経営業績を考慮に入れて決定することを基本方針としております。

当面は、今後の経営基盤強化のため、安定した財務体質を目指し、新たな事業展開に備え、内部留保に重点を置いた将来キャッシュ・フローの増大を目指していく所存であります。その結果、配当に関しては当分の間見送る所存であります。

#### (12) インターネット及びインターネットビジネスの将来性について

現在、インターネットの利用は急速な勢いで普及しており、それに伴いインターネット関連ビジネスも急速に拡大しており、今後、一層の普及が想定されております。しかしながら、インターネット関連ビジネスにおいては、技術革新が速いことから、今後における変化を予測することは不可能であります。

当社においても、インターネットの普及を前提とした事業計画を策定しておりますが、今後のインターネットに関する新技術の開発状況、インターネット利用を制約する規制や課金の有無等、また、インターネットビジネスにおける電子商取引等のセキュリティ問題の状況等により、インターネット利用者の増加が想定通りとならなかった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (13) 法的規制について

今日の国内におけるインターネットに関連する規制は電気通信事業法であります。現時点においては、当社がインターネット関連事業を継続していく上で制約を受ける事実はありません。

しかし、インターネットに関連する法規制が現在、未整備であることは各方面から指摘されており、国内において法整備等が進む可能性があること及びインターネットは国内のみならず国境を超えたネットワークであり海外諸国の法規制による影響を受ける可能性があることから、将来的に当社の事業分野においても何らかの法的規制を受ける可能性があります。

#### (14) 不正アクセス等について

近年、インターネットの普及に伴い、悪意を持った者によるウェブページ書き換えやデータの不正取得などの不正アクセス行為等による被害が増加しております。当社においては、これらの動向に留意して十分な対処を実施すべく努力しておりますが、当該要因による当社機器障害はもとより、顧客データの漏洩等があった場合には、損害賠償の請求を受ける可能性があり、また、当社の信用低下等により、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

また、これらの今後の動向によっては、更なる対応や費用支出を迫られる可能性があります。

#### (15) インセンティブの付与について

当社は、役員及び従業員のモチベーション向上のため、成功報酬型ワラント及びストックオプションを付与しており、その状況は以下の通りであります。

新株引受権の付与(ストックオプション)について

平成 12 年 12 月 4 日開催の取締役会及び平成 12 年 12 月 22 日開催の臨時株主総会における決議を受け、平成 12 年 12 月 22 日に新株引受権(ストックオプション)を、当社役員 3 名及び従業員 2 名に対して、旧商法第 280 条の 19 の規定に基づき付与しております。当該ストックオプションの概要は以下の通りであります(平成 14 年 12 月 14 日実施の株式分割による影響を調整済)。

・株式の種類	普通株式
・新株発行の予定株式数	130 株
・行使価額	1 株につき 50,000 円
・資本組入額	1 株につき 25,000 円
・発行価額の総額	6,500,000 円
・資本組入額の総額	3,250,000 円
・付与対象者	当社の役員及び従業員
・発行予定期間	平成 15 年 1 月 1 日から 平成 17 年 12 月 31 日まで

#### 成功報酬型ワラントについて

平成 13 年 3 月 21 日開催の取締役会及び平成 13 年 3 月 28 日開催の臨時株主総会における決議を受け、平成 13 年 3 月 28 日に第 1 回分離型新株引受権付社債を発行しております。

当該新株引受権付社債の概要は以下の通りであります(平成 14 年 12 月 14 日実施の株式分割による影響を調整済)。

・社債の発行総額	30,000,000 円(全額償還済)
・新株引受権行使により発行する株式	普通株式
・新株引受権行使による株式の発行価額	50,000 円
・新株引受権行使による株式の発行価額の総額	25,000,000 円
・取得可能株式総数	500 株
・権利行使請求期間	平成 13 年 3 月 30 日から 平成 18 年 3 月 28 日まで

なお、平成 14 年 12 月 11 日に 50 株(株式分割調整後の 100 株に相当)を権利行使しております。

#### 新株予約権の付与(ストックオプション)について

平成 14 年 11 月 28 日開催の取締役会及び平成 14 年 12 月 16 日開催の臨時株主総会において、商法第 280 条の 20 及び商法第 280 条の 21 に基づき下記の要領により株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。

・株式の種類	普通株式
・新株発行の予定株式数	192 株
・行使価額	1 株につき 100,000 円
・資本組入額	1 株につき 50,000 円
・発行価額の総額	20,000,000 円
・資本組入額の総額	10,000,000 円
・付与対象者	当社の役員及び従業員
・発行予定期間	平成 16 年 12 月 17 日から 平成 24 年 12 月 16 日まで

当社においては今後も優秀な人材の確保のため、ストックオプションの導入等インセンティブプランを継続する方針であります。なお、これらストックオプションが行使された場合、保有株主の株式価値を希薄化させる可能性があります。

#### (16)製品の重大な不具合により販売を継続できなくなる可能性について

当社にとって、プログラムの不具合であるバグを無くすことは重要な課題ですが、ハードウェア環境やプラットフォームとの相性もあり、バグを皆無にするのは非常に難しいと一般的にいわれていま

す。

当社はこのようなバグを発生させないよう、製品の開発段階から十分な注意を払うのはもちろんのこと、開発された製品を出荷前に念入りにテストしております。

当社は当社が考えうるテスト項目を全てテストすることで、製品の信頼性を高め、長期的なユーザーの獲得につながるものと考えております。しかし念入りなテストを行なったとしても、予期し得ない重大なバグを製品に内在したまま販売する可能性があります。

製品を発売した後、運用上支障をきたす重大なバグを発見し、かつそのバグを解決するのに長期間要する場合、その製品の販売を継続できず、当社の業績は重大な影響を受ける可能性があります。

#### (17)株式の流通市場について

当社の株式は、日本証券業協会のグリーンシート銘柄に指定を受け流通しておりますが、グリーンシート市場の流動性は上場市場や店頭市場に比較すると低く、株価が激しく変動する可能性があり、また、売却するまでに長期間かかる可能性があります。

## 5. 経営上の重要な契約等

該当する契約等はありません。

## 6. 研究開発活動

当社は、ウェブキャス事業の研究開発部門として、R&D（リサーチ&デベロップメント）グループを3名体制で整備しております。このR&Dグループをベースに、積極的に情報収集を行い、将来における新たな事業につながるような研究活動を推進し、技術・ノウハウの蓄積に努めております。

#### (1)WEB CAS e-mail Ver3.0（ウェブキャス・イーメール）

当社は平成15年6月、「WEB CAS e-mail」の機能強化版「WEB CAS e-mail Ver3.0」を発売いたしました。

「WEB CAS e-mail Ver3.0」は稼働中の電子商取引システムなどの様々なデータベースから「購入履歴」「属性」などの個人情報を参照し、それらにもとづいた個別メールを配信できます。これにより、アップセリング、クロスセリングの実現、時系列に合わせた自動フォローアップメールの配信で、顧客のロイヤリティ向上を実現できるアプローチ・マネジメント・システムです。

#### (2)WEB CAS formulatar Ver 3.0（ウェブキャス・フォーミュレーター）

当社は平成15年6月、「WEB CAS formulatar Ver 3.0」を発売いたしました。

モバイルタイプにも対応したアンケート・システムのバージョンアップ版。

#### (3)WEB CAS PC版（ウェブキャス・ピーシーばん）

当社は平成15年11月、「WEB CAS PC版」を発売いたしました。

パソコン環境でOne to OneによるEメールマーケティングを手軽に始められる中小企業向けEメール配信ソフト。

また、今後の開発予定として以下の通りであります。

#### (4)WEB CAS e-mail PC版 PLUS（ウェブキャス・ピーシーばんプラス）

平成16年4月発売予定。

最大50万レコード接続を可能にしたパソコンでできる高速メール配信ソフト。

- (5)WEB CAS e-mail Ver3.5 (ウェブキャス・イーメール)  
平成 16 年 8 月発売予定。

## 7. 財政状態及び経営成績の分析

### (1)分析の前提となる財務諸表(計算書類等)

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、神奈川監査法人により監査を受けております。

### (2)会計年度の経営成績の分析

当社におきましては CRM アプリケーションソフト「ウェブキャスシリーズ」の新商品開発や広告宣伝を積極的に行い、販売及び各事業間のシナジー効果も順調に進んだことにより過去最高の増収増益を達成することができました。

この様な状況の中、ウェブキャス事業は大手企業を中心に導入が順調に推移し売上高 111,400 千円となり、前期に比べ 109.5%増加しました。ソリューション事業部はウェブキャス導入企業からのシステム受注もあり売上高 93,560 千円となり、前期に比べ 23.9%増加しました。クリエイティブ事業部につきましてもフラッシュコンテンツ制作を中心として堅調に売上を伸ばすことができ、売上高 58,421 千円となり、前期に比べ 131.9%増加しました。

また、収益獲得のため事業活動に力を入れた結果、営業費用(売上原価及び販売費及び一般管理費の合計)は 229,694 千円となり、前期に比べ 45.0%増加しました。

さらに、事業活動の充実・強化のため公募増資による資金調達を行った結果、新株発行費が 965 千円発生しました。

この結果、第 9 期につきましては、売上高 263,423 千円(前年同期売上高 153,909 千円)、営業利益 33,729 千円(前年同期経常損失 4,468 千円)、経常利益 32,380 千円(前年同期経常損失 4,643 千円)となりました。

### (3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社コア商品であるウェブキャスシリーズの事業売上は、当社売上全体の 42.3%と高い構成比を占めているため、ウェブキャスシリーズの新技术及び新製品等の対応が遅れた場合、当社の有する技術・サービスの陳腐化、業界に於ける他社との競争力低下から、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

### (4)戦略的現状と見通し

当社といたしましては、今後の事業戦略と致しまして、ウェブキャス事業をコアビジネスとして事業拡大をめざしており、またウェブキャス事業が拡大することでソリューション事業及びクリエイティブ事業にも営業上関連することも多く、相乗効果が期待できると考えております。これらの状況を踏まえて、積極的な研究開発、さらなる人材確保を行うと共に急速なブロードバンド化によるネットビジネスの革新スピードに対応しながら、より新しいサービスを絶えず供給しさらなる売上増大を目指す所存であります。

### (5)経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、ウェブキャス事業をコアビジネスとして第 10 期も大幅な増収増益を計画しておりますが、これらの計画は現時点での入手可能な情報と今後の営業戦略が円滑に進行した場合の見通しであり、以下のような問題が起こった場合、当社の業績に悪影響を与える可能性があるかと認識しております。

- ・ コア技術者の流出
- ・ 研究開発遅延による商品の陳腐化
- ・ 各事業間のシナジー効果の不確立
- ・ 広告宣伝費を含むマーケティング戦略の失敗

### 第3 設 備 の 状 況

#### 1. 設備投資等の概要

当事業年度の設備投資については、研究開発機能の充実・強化を目的にした設備投資を継続的に実施しております。

なお、当事業年度における設備投資の総額は3,756千円であります。また、重要な資産の除却又は売却はありません。

#### 2. 主要な設備の状況

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
		機械装置	工具器具備品	合計	
本 店 (東京都品川区)	事業全般	1,923	388	2,311	17

(注) 1. 本社は賃借ビルであり、賃借費用が発生しております。

2. 当社は現在のところ設備投資にリースは利用していません。

#### 3. 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。



## 第 4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

株式の総数

平成 16 年 3 月 31 日現在

種 類	会社が発行する株式の総数
普通株式	8,400 株
計	8,400 株

発行済株式数

種 類	発行数 (株)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	2,581	非上場・非登録	(注)
計	2,581		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

#### (2) 新株予約権等の状況

旧商法第 280 条の 19 に基づくストックオプションの新株発行予定残数は次のとおりであります。

株主総会の特別決議 (平成 12 年 12 月 22 日)

	最近事業年度末現在 (平成 16 年 3 月 31 日)	提出日の前月末現在 (平成 16 年 5 月 31 日)
新株引受権の数 (個)	65	65
新株引受権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株引受権の目的となる株式の数 (株)	130	130
新株引受権の行使時の払込金額 (円)	50,000	50,000
新株引受権の行使期間	平成 15 年 1 月 1 日から 平成 17 年 12 月 31 日まで	平成 15 年 1 月 1 日から 平成 17 年 12 月 31 日まで
新株引受権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000	発行価格 50,000 資本組入額 25,000
新株引受権の行使の条件	新株引受権の権利行使は分割して行うことが出来ないものとする。 その他の条件は、新株引受権発行の取締役会決議に基づき当社と新株引受権の割当を受けた者との間で締結する「新株引受権付与契約」で定めるところによる。	新株引受権の権利行使は分割して行うことが出来ないものとする。 その他の条件は、新株引受権発行の取締役会決議に基づき当社と新株引受権の割当を受けた者との間で締結する「新株引受権付与契約」で定めるところによる。
新株引受権の譲渡に関する事項	新株引受権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	新株引受権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

商法改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の残高は次のとおりであります。

第1回分離型新株引受権付社債(平成13年3月28日株主総会特別決議)

	最近事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株引受権の残高	25,000,000円	25,000,000円
新株引受権の権利行使により 発行する株式の発行価格	50,000円	50,000円
資本組入額	25,000円	25,000円

商法第280条の20及び商法第280条の21に基づくストックオプションの新株発行予定残数は次のとおりであります。

株主総会特別決議(平成14年12月16日)

	最近事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の残高	192個	192個
新株予約権の権利行使により 発行する株式の発行価格	100,000円	100,000円
資本組入額	50,000円	50,000円

## (3)発行済株式総数、資本金等の推移

平成 16 年 3 月 31 日現在

年 月 日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘 要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成 7 年 4 月 6 日	株 200	株 200	千円 10,000	千円 10,000	千円 -	千円 -	発起人による引受 200 株 発行価格 50,000 円 資本組入額 50,000 円
平成 10 年 5 月 22 日	310	510	15,500	25,500	-	-	有償第三者割当 310 株 発行価格 50,000 円 資本組入額 50,000 円
平成 12 年 4 月 11 日	180	690	9,000	34,500	-	-	有償株主割当 180 株 発行価格 50,000 円 資本組入額 50,000 円
平成 12 年 4 月 13 日	63	753	3,150	37,650	3,150	3,150	有償第三者割当 63 株 発行価格 100,000 円 資本組入額 50,000 円
平成 13 年 6 月 11 日	300	1,053	30,000	67,650	30,000	33,150	有償株主割当 300 株 発行価格 200,000 円 資本組入額 100,000 円
平成 14 年 12 月 11 日	50	1,103	2,500	70,150	2,500	35,650	第 1 回分離型新株引受権付 社債の新株引受権の権利行 使 50 株 発行価格 100,000 円 資本組入額 50,000 円
平成 14 年 12 月 14 日	1,103	2,206	-	70,150	-	35,650	株式分割(注 1)
平成 15 年 3 月 13 日	226	2,432	11,300	81,450	11,300	46,950	公募増資 226 株 発行価格 100,000 円 資本組入額 50,000 円
平成 15 年 9 月 6 日	149	2,581	7,450	88,900	7,450	54,400	公募増資 149 株 発行価格 100,000 円 資本組入額 50,000 円

(注 1)平成 14 年 11 月 28 日開催の取締役会決議により、平成 14 年 12 月 14 日現在の株主に対し、  
所有株式 1 株を 2 株に分割いたしました。

## (4)所有者別状況

平成 16 年 3 月 31 日現在

区 分	株 式 の 状 況							端株の 状 況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株主数	人 -	-	-	2	- ( - )	87	89	
所有 株式数	株 -	-	-	460	- ( - )	2,121	2,581	株 -
割合	% -	-	-	17.82	- ( - )	82.18	100.00	

## (5)大株主の状況

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
江 藤 晃	神奈川県茅ヶ崎市松尾 7-38 サン ライフ松尾 102	株 1,150	% 44.56
齋 藤 義 弘	東京都世田谷区玉川田園調布 1-1-3	474	18.36
インターワイヤード株式会社	東京都品川区南大井 5-19-8	416	16.12
インターネット成長未公開企業ファンド投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋茅場町 1-9-2	60	2.32
藤 森 新 一	長野県諏訪市小和田 11 - 11	50	1.94
株式会社ディスプレイ ソコンサルティング	東京都中央区日本橋茅場町 1-9-2	44	1.70
北 村 秀 一	東京都江東区北砂 5-20-9-1325	34	1.32
後 藤 せ き 子	東京都品川区中延 2-14-3	30	1.16
宮 田 博 文	神奈川県横浜市港北区太尾町 1987 - 9	20	0.77
上 西 啓 之	東京都杉並区阿佐谷北 5-32-8	20	0.77
松 崎 正 晴	東京都日野市新町 3 - 8 - 10	20	0.77
坂 井 忠 雄	埼玉県蕨市北町 4-4-1	20	0.77
計		2,338	90.59

(6) 議決権の状況

発行済株式		平成 16 年 3 月 31 日現在		
区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容	
無議決権株式	-	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,581	2,581	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式	
端株	-	-	-	
発行済株式総数	2,581	-	-	
総株主の議決権	-	2,581	-	

自己株式等		平成 16 年 3 月 31 日現在			
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数	他人名義 所有株式数	所有株式数 の合計	発行済株式総数に 対する所有株式の 割合
-	-	- (株)	- (株)	- (株)	- (%)
計	-	-	-	-	-

(7) ストックオプション制度の内容

当社は、平成 12 年 12 月 22 日開催の臨時株主総会において、当社の取締役及び従業員の業績向上へのインセンティブを高めるとともに優秀な人材を確保することを目的として、取締役及び従業員に対して新株引受権を付与する決議をしております。

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価格	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 従業員	普通株式	130 株	50,000 円	自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日	条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。

当社は、平成 14 年 12 月 16 日開催の臨時株主総会において、当社の取締役及び従業員の業績向上へのインセンティブを高めるとともに優秀な人材を確保することを目的として、取締役及び従業員に対して新株予約権を付与する決議をしております。

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価格	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 従業員	普通株式	192 株	100,000 円	自 平成 17 年 12 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 16 日	条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。

2. 自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

### 3. 配当政策

当社の配当政策に関する基本的な考え方は、会社の成長と内部留保の充実に努めると共に投資家の皆様に適正な配当を行うものであります。

しかしながら、当社は、現在、優秀な人材確保及び知名度向上のための告知強化等に対して資金投下を計画しており、この計画を完遂することで会社を成長させ、企業価値を高めることが最優先事項と考えております。従いまして、当面適正配当を目指しながらも、内部留保を厚くし、将来の事業発展に利用させていただきたいと考えております。

今後も業績の向上に努め、株主の皆様のご期待に添えるよう努力いたす所存であります。

### 4. 株価の推移

当社の株式は、非上場、非登録であるため、該当事項はありません。

### 5. 役員状況

平成 16 年 3 月 31 日現在

役職及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	江藤 晃 (昭和 38 年 1 月 20 日生)	昭和 61 年 4 月 赤井電機株式会社 入社 平成 7 年 4 月 エイジア設立と同時に代表取締役社長に就任(現任)	株 1,150
取締役	北村 秀一 (昭和 33 年 11 月 6 日生)	昭和 52 年 4 月 株式会社プリマ楽器 入社 平成 7 年 4 月 エイジア設立と同時に取締役に就任(現任:主として営業担当)	34
取締役	坂本 裕弘 (昭和 37 年 10 月 7 日生)	昭和 58 年 4 月 株式会社ヒロケイ 入社 平成 10 年 7 月 東洋高砂乾電池株式会社 入社 平成 13 年 12 月 取締役に就任(現任:主として技術担当)	-
監査役 (非常勤)	藤本 眞吾 (昭和 33 年 12 月 10 日生)	平成 7 年 4 月 税理士登録 平成 10 年 7 月 藤本税務会計事務所設立(現任) 平成 12 年 4 月 エイジア監査役に就任(現任)	12
計	取締役 3 名 監査役 1 名		1,196

## 6. コーポレート・ガバナンスの状況

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、経営の公正性、透明性を高め、株主から信頼される経営を目指しており、以下の体制を行っております。

### 取締役会

取締役会は、3名で構成されています（平成16年3月31日現在）。

取締役会は、月1回の定時開催に加えて、緊急な意思決定が必要な場合に随時、臨時開催されています。経営計画に関する事項をはじめ、重要な組織、人事、投資、事業再編および契約などについて審議し、決定しています。

### 進捗会議

月次の業績及び問題点の把握、改善策等を討議するため、取締役、各事業部長、営業で構成された進捗会議を週1回（原則月曜）開催しております。

### 営業会議

各営業マンの週次の活動報告及び販売戦略の企画立案、検証を討議するため、代表取締役、営業部長、営業で構成された進捗会議を週1回（原則木曜）開催しております。

### 監査役および監査

監査役は、株主総会において選任され、取締役から独立して取締役の職務執行の適法性を監査しています。当社は、非常勤の監査役1名をおき（平成16年3月31日現在）、原則として月1回監査役を実施しています。

監査役は、重要な会議への出席、取締役などに対する営業報告の要求などの方法により監査を実施しております。



## 第 5 経 理 の 状 況

### 計算書類等

1. 当社の貸借対照表、損益計算書、及び附属明細書は、「商法施行規則」(平成 14 年法務省令第 22 号)に基づいて作成しております。(以下、これらの貸借対照表、損益計算書、及び附属明細書並びに損失処理計算書を「計算書類等」と表現しております。)なお、計算書類等その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。なお、積極的な情報開示の観点から、一部について証券取引法に基づいた形式での開示を行っております。
2. 当社は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 2 条の規定に準じて、第 8 期(平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日)及び第 9 期(平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日)の計算書類については、神奈川監査法人及び公認会計士櫻井政夫氏の監査を受け、その監査報告書は計算書類の直前に掲げております。

## 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社エイジア  
代表取締役社長 江藤 晃 殿

神奈川監査法人

代表社員

関与社員

公認会計士

小林

元



櫻井公認会計士事務所

公認会計士

櫻井政夫



私達は、日本証券業協会の公正慣習規則第2号「店頭有価証券の売買その他の取引に関する規則」の第3章「店頭取扱有価証券」に基づき、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に準じ、「経理の状況」に掲げられる株式会社エイジアの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第8期事業年度の計算書類、すなわち貸借対照表、損益計算書、及び損失処理計算書並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、私達の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

私達は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私達に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。私達は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、私達の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 損失処理計算書は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (3) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と私達の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上


## 独立監査人の監査報告書

平成16年6月27日

株式会社エイジア  
代表取締役社長 江藤 晃 殿


神 奈 川 監 査 法 人  
代表社員  
関与社員

公認会計士

久野太辰 

櫻井公認会計士事務所

公認会計士

櫻井政夫 

私達は、日本証券業協会の公正慣習規則第2号「店頭有価証券の売買その他の取引に関する規則」の第3章「店頭取扱有価証券」に基づき、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に準じ、「経理の状況」に掲げられる株式会社エイジアの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第9期事業年度の計算書類、すなわち貸借対照表、損益計算書、及び損失処理計算書並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、私達の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

私達は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私達に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。私達は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、私達の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 損失処理計算書は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (3) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と私達の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 計算書類

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第8期 (平成15年3月31日現在)		第9期 (平成16年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		45,544		82,630	
2. 受取手形		2,100		-	
3. 売掛金		40,641		61,514	
4. 製品		-		2,322	
5. 仕掛品		660		1,362	
6. 貯蔵品		206		-	
7. 前払費用		1,825		1,824	
8. 繰延税金資産	2	-		17,089	
9. その他 貸倒引当金		-		69	
流動資産合計		90,976	68.3	166,513	93.9
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 機械装置		18,126		19,071	
減価償却累計額		15,492	2,634	17,148	1,923
(2) 工具器具備品		1,954		1,954	
減価償却累計額		1,374	580	1,566	388
有形固定資産合計		3,214	2.4	2,311	1.3
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		149		149	
(2) ソフトウェア		3,844		3,631	
(3) 商標		594		528	
無形固定資産合計		4,587	3.4	4,309	2.4
3. 投資その他の資産					
(1) 長期前払費用		480		485	
(2) 差入保証金		3,754		3,584	
(3) 出資		100		100	
(4) 繰延税金資産	2	30,116		-	
投資その他の資産合計		34,451	25.9	4,169	2.4
固定資産合計		42,255	31.7	10,791	6.1
資産合計		133,233	100.0	177,304	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第 8 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		第 9 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)					
流 動 負 債					
1. 買 掛 金		4,539		9,820	
2. 一年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金		6,780		6,427	
3. 未 払 費 用		8,971		11,138	
4. 未 払 法 人 税 等		289		289	
5. 未 払 消 費 税 等		2,068		4,624	
6. 前 受 金		-		36	
7. 預 り 金		747		701	
8. 賞 与 引 当 金		1,701		4,210	
流 動 負 債 合 計		25,098	18.8	37,249	21.0
固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金		16,123		14,283	
固 定 負 債 合 計		16,123	12.1	14,283	8.1
負 債 合 計		41,221	30.9	51,532	29.1
(資本の部)					
資 本 金 1		81,450	61.1	88,900	50.1
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金		46,950	35.2	54,400	30.7
利 益 剰 余 金					
1. 当 期 未 処 理 損 失		36,387		17,528	
利 益 剰 余 金 合 計		36,387	27.2	17,528	9.9
資 本 合 計		92,012	69.1	125,771	70.9
負 債 ・ 資 本 合 計		133,233	100.0	177,304	100.0

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 8 期 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日		第 9 期 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日		
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
売 上 高		153,909	100.0	263,423	100.0	
売 上 原 価						
1. 当期製品製造原価		77,257	77,257	119,619	119,619	45.4
売 上 総 利 益		76,652	49.8	143,804	54.6	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		81,120	52.7	110,075	41.8	
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( )		4,468	2.9	33,729	12.8	
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息		2		1		
2. 受 取 家 賃 収 入		-		245		
3. 受 取 配 当 金		5		5		
4. 雑 収 入		813	821	240	491	0.2
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息		581		637		
2. 商 標 権 償 却		66		66		
3. 保 証 金 償 却		169		169		
4. 新 株 発 行 費		177	996	965	1,839	0.7
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( )		4,643	3.0	32,380	12.3	
特 別 利 益						
1. 賞 与 引 当 金 戻 入		218	218	-	-	0.1
特 別 損 失						
1. 公 開 費 用		5,715		-		
2. 過 年 度 補 修 費		3,863		-		
3. 機 械 装 置 売 却 損		-	9,578	204	204	0.1
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )		14,004	9.1	32,176	12.2	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		289		289		
法 人 税 等 調 整 額		4,698	4,409	13,027	13,316	
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )		9,595	6.2	18,859	7.2	
前 期 繰 越 損 失		26,792		36,387		
当 期 未 処 理 損 失		36,387		17,528		

## (3) 製造原価報告書

(単位:千円)

期 別 科 目	第 8 期 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日		第 9 期 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比
材 料 費	4,311	4.9	8,917	7.3
労 務 費	52,880	59.8	54,571	44.6
経 費	31,225	35.3	58,750	48.1
当 期 製 造 費 用	88,418	100.0	122,240	100.0
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	1,746		660	
合 計	90,164		122,900	
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	660		1,362	
他 勘 定 振 替 高	12,246		1,919	
当 期 製 品 製 造 原 価	77,257		119,619	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。

(注) 1 主な内容は次のとおりであります。

	第 8 期	第 9 期
外注加工費	17,748 千円	43,889 千円

2 他勘定振替の内容は次のとおりであります。

	第 8 期	第 9 期
保証修理費	8,810 千円	880 千円
研究開発費	2,079 千円	-
その他	1,355 千円	1,038 千円
合計	12,246 千円	1,919 千円

## (4) 損失処理計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	第 8 期 (平成 15 年 6 月 27 日)	第 9 期 (平成 16 年 6 月 29 日)
	金 額	金 額
当 期 未 処 理 損 失	36,387	17,528
次 期 繰 越 損 失	36,387	17,528

(注) 期別欄の日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

期 別	第8期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	第9期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
項 目		
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	- 仕掛品・・・個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品・・・個別法による原価法を採用しております。	製品・・・総平均法による原価法 仕掛品・・・同左 -
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  機械装置 6年 工具器具備品 5～6年  (2)無形固定資産 ソフトウェア 5年間の均等償却を採用しております。 商標権 10年間の均等償却を採用しております。  (3)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  機械装置 4～6年 工具器具備品 5～6年  (2)無形固定資産 ソフトウェア 同左  商標権 同左  (3)長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ただし、当期においては個別引当の対象となる債権はありません。 (2)賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左  (2)賞与引当金 同左



期 別 項 目	第 8 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	第9期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
4. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>-</p> <p>-</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 8 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	第 9 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数        普通株式        8,400 株 発行済株式総数    普通株式        2,432 株	1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数        普通株式        8,400 株 発行済株式総数    普通株式        2,581 株
2. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 賞与引当金繰入限度超過額        649 千円 繰越欠損金等 <u>29,467 千円</u> 繰延税金資産合計                    30,116 千円	2. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 賞与引当金繰入限度超過額        1,705 千円 繰越欠損金等 <u>15,384 千円</u> 繰延税金資産合計                    17,089 千円
3. 割引手形                                    2,100 千円	3. 割引手形                                    5,905 千円
4. 資本の欠損 貸借対照表の純資産額が、資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額を下回る額 36,387 千円	4. 資本の欠損 貸借対照表の純資産額が、資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額を下回る額 17,528 千円
5. 新株予約権の残高及び行使価額 第 1 回分離型新株引受権付社債に付された新株引受権 新株引受権の残高                    25,000 千円 発行する株式の種類及び数            普通株式 500 株 新株引受権の行使により発行する株式の発行価格 50,000 円 平成 12 年 12 月 22 日開催の株主総会により付与された ストックオプション 新株引受権の残高                    65 個 発行する株式の種類及び数            普通株式 130 株 新株引受権の行使により発行する株式の発行価格 50,000 円 平成 14 年 12 月 16 日開催の株主総会により付与された ストックオプション 新株予約権の残高                    200 個 発行する株式の種類及び数            普通株式 200 株 新株予約権の行使により発行する株式の発行価格 100,000 円	5. 新株予約権の残高及び行使価額 第 1 回分離型新株引受権付社債に付された新株引受権 新株引受権の残高                    25,000 千円 発行する株式の種類及び数            普通株式 500 株 新株引受権の行使により発行する株式の発行価格 50,000 円 平成 12 年 12 月 22 日開催の株主総会により付与された ストックオプション 新株引受権の残高                    65 個 発行する株式の種類及び数            普通株式 130 株 新株引受権の行使により発行する株式の発行価格 50,000 円 平成 14 年 12 月 16 日開催の株主総会により付与された ストックオプション 新株予約権の残高                    192 個 発行する株式の種類及び数            普通株式 192 株 新株予約権の行使により発行する株式の発行価格 100,000 円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	第 8 期 (平成 15 年 3 月 31 日) (千円)	第 9 期 (平成 16 年 3 月 31 日) (千円)
賞与引当金損金算入限度超過額	649	1,705
繰越欠損金	<u>29,467</u>	<u>15,384</u>
繰延税金資産合計	30,116	17,089

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第 8 期 (平成 15 年 3 月 31 日) (%)	第 9 期 (平成 16 年 3 月 31 日) (%)
法定実効税率	40.5	40.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.0
住民税均等割等	2.1	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.0	-
その他	1.2	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5	41.4

(1 株当たり情報)

第 8 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	第 9 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
<p>1 株当たり純資産額            37,833 円 97 銭 1 株当たり当期損失            4,469 円 21 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の影響は軽微であります。</p> <p>当社は、平成 14 年 12 月 14 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1 株当たり純資産額            35,141 円 32 銭 1 株当たり当期損失            17,683 円 55 銭 潜在株式調整後 1 株当たり 当期利益</p>	<p>1 株当たり純資産額            48,729 円 77 銭 1 株当たり当期純利益            7,492 円 73 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、期中平均株価の算定が困難であるため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第8期 自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日	第9期 自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	9,595	18,859
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期損益(千円)	9,595	18,859
期中平均株式数(株)	2,147	2,517
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回分離型新株引受権付社債、新株引受権1種類(新株引受権の数65個)及び新株予約権1種類(新株予約権の数200個)	第1回分離型新株引受権付社債、新株引受権1種類(新株引受権の数65個)及び新株予約権1種類(新株予約権の数192個)

## (5) 附属明細書

## 1. 資本金、資本剰余金並びに利益準備金及び任意積立金の増減

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
(発行済株式) 資本金	(2,432株) 81,450	(149株) 7,450	( )	(2,581株) 88,900	公募増資による。
資本剰余金					
資本準備金	46,950	7,450		54,400	公募増資による。
その他資本剰余金					
利益剰余金					
利益準備金					
任意積立金					

## 2. 長期借入金及び短期借入金の増減

## 長期借入金の増減

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年内返済予定額)
城南信用金庫	22,903 (6,780)		2,193 (353)	20,710 (6,427)
計	22,903 (6,780)		2,193 (353)	20,710 (6,427)

## 短期借入金の増減

(単位：千円)

借入先	期首残高	期末残高	当期増減額
一年以内返済予定 長期借入金	6,780	6,427	353
計	6,780	6,427	353

3. 固定資産（投資その他の資産については長期前払費用に限る。）の取得及び処分並びに減価償却費の明細

（単位：千円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価	
有形固定資産	機械装置	2,634	3,756	220	4,246	1,923	17,148	19,071	
	工具器具備品	580			192	388	1,566	1,954	
	計	3,214	3,756	220	4,438	2,311	18,714	21,025	
無形固定資産	電話加入権	149				149		149	
	ソフトウェア	3,844	958		1,171	3,631	2,636	6,268	
	商標権	594			66	528	139	667	
	計	4,587	958		1,237	4,309	2,775	7,084	
他の資産	投資その他の資産	長期前払費用	480	192		187	485	523	1,009

4. 引当金の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,701	4,210	1,701		4,210
貸倒引当金		300			300

5. 取締役及び監査役に支払った報酬の額

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	名 2	千円 13,000	名 1	千円 600	名 3	千円 13,600

注1. 上記支給額のほか次の通りの支給があります。

使用人兼務役員1名の使用人分の報酬（賞与を含む） 6,788千円

注2. 期末日現在の取締役の人数は3名ですが、その内1名は使用人兼務役員であり、役員報酬の支給はありません。

注3. 平成12年6月20日株主総会決議による取締役報酬額は、年額70,000千円以内である。

注4. 平成15年6月27日株主総会決議による監査役報酬額は、年額20,000千円以内である。

6.販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科目				金額	摘要	
1.	役	員	報	酬	13,600	
2.	給	与	手	当	22,362	
3.	雑			給	2,705	
4.	賞			与	610	
5.	外			費	1,632	
6.	法	定	注	利	5,194	
7.	福	利	厚	生	413	
8.	賞	与	引	当	4,041	
9.	事	務	用	金	1,361	
10.	消	耗		品	1,072	
11.	地	代		家	4,852	
12.	保		険		228	
13.	修		繕		153	
14.	租	税		公	423	
15.	減	価	償	却	3,227	
16.	貸	倒	引	当	300	
17.	貸	倒		損	864	
18.	旅	費	交	通	2,740	
19.	通		信		960	
20.	会		議		71	
21.	水	道	光	熱	971	
22.	支	払	手	数	6,043	
23.	新	聞	図	書	139	
24.	広	告	宣	伝	33,694	
25.	諸		会		148	
26.	運				458	
27.	慶		弔		38	
28.	礼	金	償	却	425	
29.	保	証	修	理	880	
30.	雑				459	
				計	110,075	

## 2. 主な資産・負債の内容

### (1) 流動資産

#### 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額
現 金		99
預 金 の 種 類	普 通 預 金	62,829
	定 期 積 金	19,700
	計	82,530
合 計		82,630

#### 売掛金

### (イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額
(株)フェーズワン	7,770
日本テレマティーク(株)	7,665
(株)ジェイティービー	6,300
日本ビジネスコンピュータ(株)	4,519
(株)常盤商行	3,470
その他	31,790
合 計	61,514

### (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越高 (D) (千円)	回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
40,641	263,423	242,550	61,514	79.8%	71日

(注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれておりません。



製品

(単位：千円)

品 名	金 額
WEB CAS PC 版	2,322
合 計	2,322

仕掛品

(単位：千円)

事業の種類	金 額
ウェブキャス事業	582
ソリューション事業	36
クリエイティブ事業	743
合 計	1,362

繰延税金資産

(単位：千円)

区 分	金 額
賞与引当金損金算入限度超過額	1,705
繰越欠損金	15,384
合 計	17,089

(2) 流動負債  
買掛金

(単位：千円)

相手先	金額
(有) トライフイート	1,774
合資会社 テイクス	1,575
小林 健	1,400
(株) アットウェル・システムズ	999
(株) フォーサムアクティブ	840
その他の	3,231
合計	9,820

一年内返済予定長期借入金

(5) 附属明細書 2. 長期借入金及び短期借入金の増減に記載しております。

未払費用

(単位：千円)

相手先	金額
未払賃金・給与	7,315
(株) J C B	1,454
社会保険庁	1,447
アイピーレボリューション	207
その他の	712
合計	11,138

### 3.その他

#### (1) キャッシュ・フロー計算書

財務諸表等規則に準じて作成した第8期及び第9期のキャッシュ・フローの状況を参考までに掲げると以下の通りです。なお、当該状況につきましては監査を受けておりません。

#### キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

科 目	期 別	第8期	第9期
		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当期純利益又は当期純損失( )		14,004	32,176
減 価 償 却 費		2,980	5,676
差 入 保 証 金 償 却		169	169
機 械 装 置 売 却 損		-	204
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額		-	300
賞 与 引 当 金 の 増 減 額		850	2,509
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		7	6
支 払 利 息		581	637
売 上 債 権 の 増 減 額		9,414	22,542
棚 卸 資 産 の 増 減 額		1,318	2,853
未 払 消 費 税 等 の 増 減 額		492	2,556
そ の 他 の 流 動 資 産 の 増 減 額		18	38
仕 入 債 務 の 増 減 額		10,093	5,281
そ の 他 の 流 動 負 債 の 増 減 額		4,918	2,120
小 計		14,935	26,192
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		7	6
利 息 の 支 払 額		581	637
法 人 税 等 の 支 払 額		199	289
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,709	25,271
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		632	3,756
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入		-	15
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		1,363	958
定 期 預 金 の 増 加		494	8,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,489	13,098

科 目	期 別	8 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	9 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
手形割引による収入		2,100	3,805
短期借入金増加額		1,742	-
長期借入による収入		-	5,000
長期借入保証料の償却		75	-
長期借入金の返済による支出		2,825	7,193
株式発行による収入		27,600	14,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		28,692	16,512
現金及び現金同等物の増加額		10,493	28,684
現金及び現金同等物期首残高		23,751	34,244
現金及び現金同等物期末残高		34,244	62,929

(注) 1. 資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(平成15年3月31日現在)

現金及び預金勘定	45,544 千円
預入期間が3ヶ月を超える	
定期預金(積立定期預金)	11,300 千円
現金及び現金同等物	<u>34,244 千円</u>

(平成16年3月31日現在)

現金及び預金勘定	82,630 千円
預入期間が3ヶ月を超える	
定期預金(積立定期預金)	19,700 千円
現金及び現金同等物	<u>62,929 千円</u>

## 第 6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
株主名簿閉鎖の期間	該当なし	基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 ただし、必要があるときは、上記以外の株式数を表示した株券を発行することができる。	中間配当基準日	該当事項はありません。
		1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店	
	代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取次所	日本証券代行株式会社支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
端株の買取り	取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店	
	代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取次所	日本証券代行株式会社支店	
	買取手数料	無料	
公告掲載方法	官 報		
株主に対する特典	該当事項はありません。		